

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期
(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 亮

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)

株式会社丹青社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
売上高 (千円)	24,838,854	9,362,892	61,154,361
経常損益 (千円)	265,384	618,497	697,333
四半期(当期)純損失 (千円)	1,076,853	1,177,428	1,327,179
純資産額 (千円)		9,953,898	10,832,847
総資産額 (千円)		27,043,778	26,705,643
1株当たり純資産額 (円)		402.27	437.37
1株当たり 四半期(当期)純損失 (円)	43.52	47.59	53.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		36.8	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,722		2,571,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,028,651		561,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,652,070		209,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		5,515,582	6,621,296
従業員数 (名)		1,377	1,399

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第51期は当期純損失が計上されているため、また、第52期第2四半期連結累計期間及び第52期第2四半期連結会計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、四半期純損失が計上されているため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	1,377
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	932
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日) (千円)
商業施設分野	5,636,069
恒久展示施設分野	3,380,857
短期展示施設分野	463,043
その他の分野	2,959,710
合計	12,439,680

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日) (千円)
商業施設分野	5,053,386
恒久展示施設分野	1,439,653
短期展示施設分野	574,121
その他の分野	2,295,731
合計	9,362,892

(3) 手持実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日) (千円)
商業施設分野	5,583,268
恒久展示施設分野	6,865,189
短期展示施設分野	370,983
その他の分野	3,266,216
合計	16,085,657

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
当第2四半期 累計期間 自 平成21年 2月1日 至 平成21年 7月31日	建設事業					
	建築工事	1,071,704	630,138	1,701,842	1,568,661	133,180
	新装工事	3,230,889	8,106,212	11,337,101	7,104,150	4,232,950
	改装工事	1,470,798	4,868,791	6,339,589	4,940,559	1,399,029
	展示工事	5,975,440	5,228,091	11,203,532	4,490,886	6,712,646
	計	11,748,831	18,833,233	30,582,065	18,104,258	12,477,807
	設計・その他	2,657,642	2,577,943	5,235,586	3,317,351	1,918,234
	合計	14,406,474	21,411,177	35,817,651	21,421,609	14,396,041
前事業年度 自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日	建設事業					
	建築工事	139,403	1,867,970	2,007,373	935,669	1,071,704
	新装工事	4,444,134	20,794,167	25,238,301	22,007,412	3,230,889
	改装工事	2,079,262	11,808,773	13,888,035	12,417,237	1,470,798
	展示工事	4,829,978	10,950,791	15,780,769	9,805,329	5,975,440
	計	11,492,778	45,421,702	56,914,481	45,165,649	11,748,831
	設計・その他	3,707,522	6,824,083	10,531,606	7,873,963	2,657,642
	合計	15,200,301	52,245,786	67,446,087	53,039,613	14,406,474

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越高は、(期首繰越高 + 期中受注高 - 期中売上高)に一致します。

受注高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
当第2四半期会計期間 自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	建設事業				
	建築工事	350	164,958	820	166,128
	新装工事		4,307,794	14,265	4,293,528
	改装工事	58,775	2,022,963	151	2,081,889
	展示工事	1,447,904	1,157,444	249,473	2,854,822
	計	1,507,029	7,653,160	236,179	9,396,368
	設計・その他	150,311	945,154	30,076	1,125,542
	合計	1,657,340	8,598,314	266,255	10,521,911

(注) 1 受注高のうち請負金額9千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

仙台市	仙台城ガイダンス機能拡充(総合展示室等改修)等業務委託
電源開発㈱	磯子火力発電所地域共生施設(P R館)展示品
中央三井信託銀行㈱	モリシア津田沼レストラン棟環境工事
新潟市	新潟市埋蔵文化財センター展示工事
財団法人有馬記念館保存会	有馬記念館改修展示工事

2 受注高がマイナス表示されているのは、契約の変更等により、受注金額が減少した影響によるものであります。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
当第2四半期会計期間 自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	建設事業				
	建築工事		312,762	820	313,582
	新装工事	6,900	1,991,153		1,998,053
	改装工事	375	2,857,451	9,451	2,867,277
	展示工事	178,345	1,080,144	27,998	1,286,487
	計	185,620	6,241,510	38,270	6,465,400
	設計・その他	115,498	1,204,426	32,436	1,352,361
	合計	301,118	7,445,936	70,706	7,817,762

(注) 1 売上高が100分の10以上の相手先はありません。

2 売上高のうち請負金額7千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)京急ストア	京急ストア ウィングくみ浜店改装工事
(株)博報堂	日産自動車新社屋ギャラリー新装工事
ライオン(株)	ライオン平井地区再開発計画 コミュニケーションセンター展示製作
(株)岡村製作所	住友林業本社移転工事
恵比寿ガーデンプレイス(株)	ホテルクラブー1F改修工事

手持高(平成21年7月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	350	132,830		133,180
新装工事		4,217,940	15,010	4,232,950
改装工事	58,400	1,340,629		1,399,029
展示工事	4,121,803	2,107,947	482,896	6,712,646
計	4,180,553	7,799,348	497,906	12,477,807
設計・その他	476,896	1,195,893	245,444	1,918,234
合計	4,657,449	8,995,241	743,350	14,396,041

(注) 手持高のうち請負金額2.5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

松江市	松江市歴史資料館(仮称)展示工事	平成22年8月完成予定
長崎県	長崎県立埋蔵文化財センター・壱岐市立一支国博物館(仮称)展示工事	平成21年11月完成予定
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館総合展示 リニューアル第6展示室展示工事	平成21年9月完成予定
仙台市	仙台城ガイダンス機能拡充 (総合展示室等改修)等業務委託	平成22年3月完成予定
静岡市	登呂博物館展示工事	平成22年3月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結及び変更等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日～平成21年7月31日）におけるわが国経済は、輸出部門を中心として一部の産業において景気回復の兆しが見え始めたものの、内需産業回復の要となる雇用情勢や設備投資は悪化が続いており、予断を許さない状況で推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、消費者の購買意欲減退が長引いているため、企業は設備投資や販促投資に慎重な態度を強めており、商業施設分野を中心として依然として厳しい状況が続いております。

このような状況に対応するため、当社グループはコスト削減の徹底などに取組んでまいりましたが、市場環境の悪化は予想を上回るものであり、当第2四半期連結会計期間の売上は商業施設分野を中心に低調に推移しました。利益面におきましてもコスト削減が一定の効果をもたらしたものの、売上の減少による影響を補うには至らず低調に推移しました。また、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は93億62百万円となり、営業損失は6億39百万円、経常損失は6億18百万円、四半期純損失は11億77百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 商業施設分野

商業施設分野では「ウイング久里浜」の改装工事などを手掛けましたが、百貨店やショッピングセンターなどの投資意欲は弱く、大型店市場の売上は低調に推移しました。飲食店市場においても大変厳しい市場環境が続き、売上は低調に推移しました。この結果、商業施設分野の売上高は50億53百万円、営業利益は1億30百万円となりました。

(b) 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では「日産自動車新社屋ギャラリー」の新装工事などを手掛け、厳しい市場環境の中ではありましたが、ショールーム市場の売上は堅調に推移しました。博物館市場におきましては「ライオンコミュニケーションセンター」の展示製作などを手掛けたものの、売上は低調に推移しました。この結果、恒久展示施設の売上高は14億39百万円、営業損失は50百万円となりました。

(c) 短期展示施設分野

短期展示施設分野では「TOEXエクステリア展示会2009」の展示工事などを手掛けたものの、企業の販促関連投資は弱く、展示会市場の売上は低調に推移しました。イベント市場におきましても、規模縮小や延期の影響を受けて、売上は低調に推移しました。この結果、短期展示施設分野の売上高は5億74百万円、営業利益は37百万円となりました。

(d) その他の分野

その他の分野では「フィリップモリスジャパン本社オフィス」の改装工事などを手掛けたものの、総じて企業の設備投資は弱く、一般公共施設市場の売上は低調に推移しました。アミューズメント施設市場におきましても、厳しい受注競争が続いており、売上は低調に推移しました。この結果、その他の分野の売上高は22億95百万円、営業利益は1億50百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、270億43百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が13億67百万円減少したものの、土地が17億56百万円増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、170億89百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、99億53百万円となりました。これは、主に四半期純損失の計上により利益剰余金が10億76百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物の減少額が12億11百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は55億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億40百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純損失を6億6百万円計上したものの、主に売上債権(受取手形・完成工事未収入金等)が33億99百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億47百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、急激な景気悪化の影響を受け非常に厳しい状況にあり、こうした状況下でも安定した利益を確保するため固定費を圧縮することが喫緊の経営課題である、と認識されるに至りました。

この課題を解決すべく、当社は人件費、経費の大幅な削減を速やかに行わざるを得ないと判断し、全従業員の約2割に相当する人数の希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。この希望退職者の募集の詳細につきましては、「重要な後発事象」に記載しております。

なお、当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社グループは、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を通じて豊かな生活の実現に貢献することを経営理念とし、創業以来事業を展開してまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い施設づくりを事業領域としております。

当社グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ねてまいりました。また、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これらは、当社グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であるとと考えております。

最近の大規模買付行為事例においては、買付対象会社の事業特性及び企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、企業価値を毀損する可能性のある提案が散見されます。当社取締役会は、これらの提案が最終的には株主の皆様の多数意見によって決定されるべきであると認識しておりますが、企業価値の毀損を避けることが中長期的な企業価値を保全し株主共同の利益に資するものであることに鑑み、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

基本方針の実現に資する取組み

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、空間づくりにおける総合品質保証を徹底し、高品質かつ安心・安全な空間の創造に努め、顧客企業から継続的に高い信頼をお寄せいただける企業となることを経営方針に掲げております。これまで当社グループは、この方針に沿って、企画・デザインなどの付加価値を一体的に提供できる体制を整備するなど、コアコンピタンスであるお客様のニーズに適った空間を創造するための「ものづくり力」の強化に努めてまいりました。

当社グループとしましては、これらの取組みを通じ、当社の競争力の総合的な強化に努めることが、当社グループの企業価値を向上させる上で重要なものと考えております。

また、当社グループが持続的な成長を続けるためには、さまざまなステークホルダーから信頼・理解をいただくことが必要と認識し、ISO14001の実践による環境負荷の低減やユニバーサルデザインへの取組み、プライバシーマーク制度に基づく個人情報保護体制の構築など、適正かつ適法に事業活動を展開するための体制の整備に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスの構築に対する取組みを重要な経営課題の一つであると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。

その取組みの一環として、取締役会による経営監督機能の強化と業務執行の迅速化及び責任の明確化を図る目的から、平成11年6月より執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会を構成する4名の監査役のうち3名を社外監査役とすることで、監査役監査の透明性、実効性を確保しております。

本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

本プランは、上記に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保したり、大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるにあたり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合に、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外監査役又は社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものとします。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に
応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と
交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上さ
せることを目的に導入するものです。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき
ました。

また、本プランの有効期間は、平成23年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、
その時点までに当社株主総会において本プランの変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本
プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様の意向を反映することが可能な
ものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プラ
ンの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役又は社外の有識者
から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企
業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保して
おります。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファ
イナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受け
ることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担
保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能
です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させて
もなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締
役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防
衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動は、当社において、従来からの継続研究開発項目を中心に行い、研究開発費の内容及び金額は以下のとおりであります。

全ての事業の種類別セグメントに共通

社内データベースの拡充及び管理システムの開発

社内データベースの拡充及び物件管理・スケジュール管理システムの開発並びに企業ポータルとしての総合的な情報共有環境の整備を促進し、情報収集・分析・フィードバックサイクルの一層の高度化、迅速化を進めております。

研究開発費の金額は、20,923千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	24,832,857	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,832,857	24,832,857		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日		24,832,857		4,026,750		4,024,840

(5) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,566	6.30
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,335	5.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,086	4.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,078	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,028	4.14
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	978	3.93
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	931	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	877	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	800	3.22
計		10,607	42.71

(注) 次の法人から、平成21年1月21日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年1月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	989	3.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,494,000	24,494	
単元未満株式	普通株式 245,857		
発行済株式総数	24,832,857		
総株主の議決権		24,494	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5 - 2 - 2	93,000		93,000	0.4
計		93,000		93,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	212	244	240	247	257	277
最低(円)	180	193	210	222	230	243

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,515,582	6,621,296
受取手形・完成工事未収入金等	5,124,549	6,491,772
未成工事支出金等	¹ 4,917,127	¹ 4,756,403
その他	772,143	1,063,079
貸倒引当金	20,383	28,601
流動資産合計	16,309,019	18,903,950
固定資産		
有形固定資産		
土地	³ 4,476,174	2,719,431
その他(純額)	^{2, 3} 1,851,204	² 661,771
有形固定資産合計	6,327,378	3,381,203
無形固定資産	211,850	202,949
投資その他の資産		
その他	4,510,539	4,536,103
貸倒引当金	315,008	318,564
投資その他の資産合計	4,195,530	4,217,539
固定資産合計	10,734,759	7,801,692
資産合計	27,043,778	26,705,643
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,065,416	6,385,599
短期借入金	3,580,000	3,700,000
未成工事受入金	2,043,096	1,801,499
賞与引当金	502,377	550,337
その他の引当金	266,149	⁴ 411,009
その他	1,537,707	1,553,490
流動負債合計	13,994,747	14,401,937
固定負債		
長期借入金	1,776,000	-
引当金	162,898	174,750
その他	1,156,234	1,296,107
固定負債合計	3,095,132	1,470,858
負債合計	17,089,879	15,872,795

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	1,600,262	2,677,115
自己株式	39,145	37,760
株主資本合計	9,612,708	10,690,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,970	139,715
為替換算調整勘定	1,094	7,758
評価・換算差額等合計	339,064	131,957
少数株主持分	2,126	9,944
純資産合計	9,953,898	10,832,847
負債純資産合計	27,043,778	26,705,643

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	24,838,854
売上原価	21,395,940
売上総利益	3,442,913
販売費及び一般管理費	1 3,753,220
営業損失()	310,306
営業外収益	
受取配当金	21,277
仕入割引	18,247
その他	51,670
営業外収益合計	91,195
営業外費用	
支払利息	37,077
その他	9,195
営業外費用合計	46,272
経常損失()	265,384
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,550
その他	808
特別利益合計	17,359
特別損失	
特別退職金	126,603
債務保証損失	53,304
その他	28,800
特別損失合計	208,709
税金等調整前四半期純損失()	456,734
法人税、住民税及び事業税	43,656
法人税等調整額	588,281
法人税等合計	631,937
少数株主損失()	11,818
四半期純損失()	1,076,853

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
売上高	9,362,892
売上原価	8,075,977
売上総利益	1,286,915
販売費及び一般管理費	1,926,691
営業損失()	639,776
営業外収益	
受取配当金	19,086
その他	21,161
営業外収益合計	40,247
営業外費用	
支払利息	15,654
その他	3,315
営業外費用合計	18,969
経常損失()	618,497
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21,075
債務保証損失引当金戻入額	46,000
その他	8,714
特別利益合計	75,789
特別損失	
債務保証損失	53,304
その他	10,605
特別損失合計	63,909
税金等調整前四半期純損失()	606,617
法人税、住民税及び事業税	26,868
法人税等調整額	551,835
法人税等合計	578,703
少数株主損失()	7,892
四半期純損失()	1,177,428

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	456,734
減価償却費	106,194
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,773
賞与引当金の増減額(は減少)	46,517
その他の引当金の増減額(は減少)	158,155
受取利息及び受取配当金	27,056
支払利息	37,077
特別退職金	126,603
債務保証損失	53,304
売上債権の増減額(は増加)	1,328,238
未成工事支出金等の増減額(は増加)	160,724
仕入債務の増減額(は減少)	320,183
未成工事受入金の増減額(は減少)	241,596
その他	367,470
小計	344,400
利息及び配当金の受取額	26,431
利息の支払額	57,283
法人税等の支払額	53,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,380
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	10,097
有形固定資産の取得による支出	2,767,784
有形固定資産の売却による収入	3,527
無形固定資産の取得による支出	43,383
短期貸付金の増減額(は増加)	280,000
少数株主からの株式取得による支出	7,800
その他	62,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,028,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000
長期借入れによる収入	2,016,000
長期借入金の返済による支出	60,000
その他	3,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,652,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,105,714
現金及び現金同等物の期首残高	6,621,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,515,582

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、合同会社丹青ビルマネジメントを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、変更後の連結子会社数は12社であります。</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>たな卸資産の評価については、従来、未成工事支出金は個別法による原価法、商品及び材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び材料貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、借主側における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は借主側、貸主側ともにありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
記載すべき重要な事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
該当事項はありません。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)																
<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">4,819,390千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">93,816</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,917,127</td> </tr> </table>	未成工事支出金	4,819,390千円	商品	93,816	材料貯蔵品	3,920	合計	4,917,127	<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">4,647,400千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">101,703</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,756,403</td> </tr> </table>	未成工事支出金	4,647,400千円	商品	101,703	材料貯蔵品	7,298	合計	4,756,403
未成工事支出金	4,819,390千円																
商品	93,816																
材料貯蔵品	3,920																
合計	4,917,127																
未成工事支出金	4,647,400千円																
商品	101,703																
材料貯蔵品	7,298																
合計	4,756,403																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,752,112千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,675,071千円</p>																
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,757,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,099,604千円</td> </tr> </table>	土地	1,757,000千円	建物	1,099,604千円													
土地	1,757,000千円																
建物	1,099,604千円																
<p>4 偶発債務（保証債務等）</p> <p>下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。</p> <p>呉エス・アンド・エス㈱（注） 4,000千円</p> <p>（注）</p> <p>P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p>	<p>4 偶発債務（保証債務等）</p> <p>下記の連結会社以外の会社及び組合の金融機関からの借入金について保証を行っております。</p> <p>呉エス・アンド・エス㈱（注）1 4,000千円</p> <p>投資事業組合（注）2 131,350千円</p> <p>（注）1</p> <p>P F I 事業を営む当社出資会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>（注）2</p> <p>当社が出資している投資事業組合の金融機関からの借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。</p> <p>なお、上記の金額は、債務保証損失引当金（187,000千円）を控除しております。</p>																
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、医療法人社団青鸞会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当第2四半期連結会計期間末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	貸出実行残高	280,000	差引額	220,000											
貸出コミットメントの総額	500,000千円																
貸出実行残高	280,000																
差引額	220,000																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額	6,286千円
従業員給料手当	1,639,390千円
賞与引当金繰入額	359,689千円
退職給付費用	116,245千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,103千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当	870,958千円
賞与引当金繰入額	169,843千円
退職給付費用	57,942千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,962千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金	5,515,582千円
現金及び現金同等物	5,515,582

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	24,832,857

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	93,743

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	商業施設分野 (千円)	恒久展示施設分野 (千円)	短期展示施設分野 (千円)	その他の分野 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,053,386	1,439,653	574,121	2,295,731	9,362,892		9,362,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				370,072	370,072	(370,072)	
計	5,053,386	1,439,653	574,121	2,665,804	9,732,964	(370,072)	9,362,892
営業利益又は営業損失()	130,060	50,448	37,026	150,352	266,990	(906,766)	639,776

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

	商業施設分野 (千円)	恒久展示施設分野 (千円)	短期展示施設分野 (千円)	その他の分野 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,246,453	3,827,899	3,117,308	5,647,192	24,838,854		24,838,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				818,236	818,236	(818,236)	
計	12,246,453	3,827,899	3,117,308	6,465,429	25,657,090	(818,236)	24,838,854
営業利益又は営業損失()	564,486	243,031	308,411	339,415	1,455,345	(1,765,652)	310,306

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意9)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、四半期連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)		前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	402.27円	1株当たり純資産額	437.37円

2 1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純損失()	43.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
四半期純損失()	(千円)	1,076,853
普通株主に帰属しない金額	(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()	(千円)	1,076,853
普通株式の期中平均株式数	(株)	24,742,153

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純損失()	47.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期純損失()	(千円)	1,177,428
普通株主に帰属しない金額	(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()	(千円)	1,177,428
普通株式の期中平均株式数	(株)	24,739,965

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年5月1日
至平成21年7月31日)

(希望退職者の募集)

当社は、平成21年8月28日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1 希望退職者募集の理由

厳しい経営環境における抜本的な経営改革の一環として、収益構造の改善を図り、利益体質を構築するために実施するものであります。

なお、平成21年1月30日開催の取締役会において既に導入を決議いたしました早期退職優遇制度については、当面その運用を凍結いたします。

2 今回の募集の概要

募集対象者	30歳以上の従業員
募集人数	180人
募集期間	平成21年9月14日から平成21年10月9日まで
退職日	平成21年11月20日
優遇処置	所定の退職金に給与特別加算金を上乗せ支給する。さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。

3 損益に与える影響

当連結会計年度において、給与特別加算金等を特別損失に計上する予定であります。当四半期報告書提出日現在では、募集期間が終了しておらず応募者が未確定であるため、今後の財政状態及び経営成績に与える影響は未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9月10日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田	円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。